

日本発国際連帯税の実現に向けて ～航空券連帯税と通貨取引税の可能性～

政府税制調査会国際課税小委員会
プレゼンテーション

横浜市立大学国際総合科学部
上村 雄彦

2010年9月21日

必要な資金と調達状況

- 地球温暖化対策:

年間1500億ドル(15兆円)

- 国連ミレニアム開発目標(MDGs):

最低年間500億ドル(5兆円)

- 食糧対策: 年間150~250億ドル
(1兆5000億円~2兆5000億円)

- 先進国のODAは停滞、日本は拠出量が5位まで後退 - 76.9億ドル(7700億円)

⇒資金調達の見込みはほとんどない

従来とは異なる
「革新的な発想」
が必要

グローバル・タックス（国際連帯税）

- グローバルなモノや活動に、グローバルに課税
 - （負の影響を抑制しつつ）税収を上げ
 - グローバル公共財の供給やグローバル公共善の実現ために、税収をグローバルに再分配する税のシステム
- ※国際連帯税はグローバル・タックスの一形態

（出典：Uemura, Takehiko (2007) “Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge-Measure for Democratizing Global Governance”, *International Journal of Public Affairs*, Vo. 3, pp. 112-129.）

グローバル・タックスの事例 ～航空券連帯税～

- 飛行機に乗れる「豊かな」人たちから徴税し、貧しい人々に再分配する
- ファースト/ビジネスクラス: 10～40ユーロ
- エコノミークラス: 1～4ユーロ
- エイズ、マラリア、結核という3大感染症の薬を安定的に購入し、治療へのアクセスを高める資金源
- 2006年2月28日～3月1日
「革新的開発資金メカニズムに関するパリ会議」

革新的開発資金メカニズム に関するパリ会議

- 2006年2月28日～3月1日
- フランス、ブラジル、チリ、ルクセンブルグ、ノルウェー、コンゴ、コートジボワール、韓国など13ヶ国が航空券連帯税を実施することを表明
 - ⇒ 現在28ヶ国に（実際に実施：13ヶ国）
- イギリス、スペイン、南アフリカ、ドイツ、オーストリア、インド、メキシコなど38ヶ国が「革新的開発資金に関するリーディング・グループ」を設立 ⇒ 現在60ヶ国に拡大

UNITAIDの成果(2007年度)

	HIV/AIDS	マラリア	結核
パートナー	クリントン財団 WHO UNICEF グローバル・ファンド	グローバル・ファンド WHO UNICEF	ストップ結核パートナーシップ, グローバル・ドラッグ・ファシリティ, グローバル・ファンド
受益国数	53ヶ国	22ヶ国	58ヶ国
受益者	100,000人の子どものARV治療 65,000人の第2線ARV治療 122,000人の妊婦のARV治療	135万人のACT治療	866,000人の第1線治療 180,000人の子どもの治療 4,700人の多剤耐性治療
医薬品価格の低下	40%(小児用ARV) 25-50%(第2線ARV)	29%(ACT)*	20-30%(MDR-TB)*

註：*はUNITAID, 2007eより
(UNITAID, 2007d: 1をもとに筆者作成)

航空券連帯税の税率と税収

	国内域内税額(エコノミー/ビジネス/ファーストクラス)	国際線税額(エコノミー/ビジネス/ファーストクラス)	予想収入
ブラジル	0/0/0ドル	2/2/2 ドル	10-12百万ドル
ブルンジ	1/5/5 ユーロ[未確認]	1/5/5 ユーロ	少額
チリ	0/0/0ドル	2/2/2ドル	5-6 百万ドル
キプロス	1/1/1 ユーロ	1/1/1 ユーロ	0.8 百万ユーロ
韓国	0/0/0 ドル	1/1/1 ドル	15 百万ドル
コートジボワール	0/0/0 ユーロ	3/7/14 ユーロ	1.5 百万ドル
フランス	1/10/10 ユーロ	4/40/40 ユーロ	160-170百万ユーロ
ガボン	0/2/2 ユーロ	0/2/2 ユーロ	少額
ヨルダン	1.1/1.1/1.1 ドル	1.1/1.1/1.1 ドル	1 百万ドル
マダガスカル	0/0/0 ユーロ	1/2/2ユーロ	少額
モーリシャス	0/0/0 ユーロ	1/2/2 ユーロ	1 百万ドル
ニジェール	0.76/3/3ユーロ	3.8/15/15 ユーロ	少額

UNITAIDへの拠出額とその割合(2009年度)

拠出国・団体	金額[百万ドル]	割合 (%)
フランス	160.00	58.37
英国	42.12	15.37
スペイン	20.92	7.63
ノルウェー	20.12	7.34
ゲイツ財団	10.00	3.66
ブラジル	9.98	3.64
韓国	7.00	2.55
モーリシャス	2.27	0.83
チリ	1.35	0.49
その他	0.33	0.12
合計	274.09	100

全日空・日航が「国際連帯税」に反発、国際競争力、一段と低下も。航燃税下げ効果に冷や水

- 全日本空輸と会社更生手続き中の日本航空に対し、新たな税金を課そうとする動きが政府内で出てきた。その名も「国際連帯税」。温暖化対策や途上国の保健衛生支援などの財源として、早ければ2011年度に導入される可能性がある。海外の格安航空会社(LCC)の日本進出が相次ぐなど国際競争が一段と激しくなる中、再建中の日航のみならず、全日空にも新たな頭痛の種となりそうだ。
- 「言語道断。航空業界として反対していく」。全日空の伊東信一郎社長は9日の定例会見で国際連帯税の導入議論について強い不快感を示した。
- その3日前、政府税制調査会の国際課税小委員会(座長・中里実東大教授)は初会合を持ち、同税の本格的な議論を開始。11月には論点を整理し、税調に意見書を提出する予定だ。

航空券連帯税の可能性

- 実施国を離陸するすべての航空会社に課税する(ただし、トランジットは除く)ので、特定の航空会社に不利になることはない

<e.g>

- ・ エール・フランス： 5.4%増(2006年9月)
- ・ フランス観光業： 出入国とも増加(2006年度)

- 日本で実施した場合の税収

- ・ 2008年度： 2,362万人
- ・ ファースト/ビジネスクラス： 5,000円
- ・ エコノミークラス： 500円

⇒年間171～278億円

(出典： 国際連帯税推進協議会、2010年9月をもとに一部筆者修正)

3rd Plenary Meeting

Leading Group on Solidarity Levies to Fund Development



외교통상부
Ministry of Foreign Affairs And Trade

タスクフォースの創設

●2007年9月：「違法な金融フロー」タスクフォースの創設

→ノルウェー、フランス、チリ、スペイン

●2009年10月22日：

「開発のための国際金融取引に関するハイレベル・タスクフォース」を創設

⇒日本：西村智奈美・外務政務官を派遣

⇒タスクフォースに加入

⇒フランス、オーストリア、ベルギー、ブラジル、チリ、ドイツ、日本、ノルウェー、セネガル、スペイン、イギリス

専門家委員会の創設

- 2009年10月： タスクフォースの中に9名からなる「国際専門家グループ」を創設
⇒植田和弘・京都大学教授(寺島委員会委員)が委員に選出される
- 2010年2月： 植田教授に代わり、国際専門家グループの委員に、上村雄彦・横浜市立大学准教授(寺島委員会委員)が就任
- 3月： 専門家グループ、イギリスとアメリカでヒアリング
- 4月： パリで専門家グループ最終会合

最終報告書の骨子

- 2010年7月15日に刊行
- 国際金融取引の分野から国連ミレニアム開発目標を達成するための財源を創出する方法を検討
- 5つの基準を用いて、5つのオプションを検討
 - ① 金融活動税
 - ② 金融サーヴィス付加価値税
 - ③ 包括的金融取引税
 - ④ 特定通貨取引税
 - ⑤ グローバル通貨取引税

5つの評価基準

- ①十分な税収
- ②市場への影響
- ③実現可能性
- ④持続可能性
- ⑤安定性と適切性

⇒グローバル通貨取引税を提唱

グローバル通貨取引税

- CLS(多通貨同時決済銀行)が通貨決済ごとに0.005%の徴税を行う(手数料に上乗せ)
 - 税収: 250億ドル~344億ドル(one leg)
⇒ CLSは参加各国ではなく、直接「グローバル連帯基金」に納税する
 - グローバル連帯基金:
 - ・ 資金管理: 世界銀行トラストファンド
 - ・ ガバナンス: マルチステークホルダー
 - ・ 基準を設定して、既存の機関やプログラムに分配
- ⇒ **グローバル連帯税**

グローバル通貨取引税の基本哲学

- 誰も自ら進んで地球公共財を供給するためにお金を出さないという「グローバル連帯ジレンマ」を解消するために、グローバル経済の恩恵を受けているすべてのプレイヤーが、地球公共財の「使用料」を払うという観点から、税の正当性と制度設計を考える。
- 本来であれば、すべての金融取引に課税すべきであるが、これらは主に各国内で行われているので、税収を地球公共財の供給に回すように説得するのは、論理的にむずかしい。
- 翻って、通貨取引はまさにグローバルな取引であり、地球公共財そのものである。

グローバル通貨取引税の基本哲学

- たとえその課税によって、金融セクターがコストを払わなければならなくなったとしても、コストの一部は各方面に転嫁されていくので、金融セクターだけが負担を負うわけではない。
- 金融セクターを窓口にして、グローバル経済の恩恵を受けているすべてのプレイヤーが地球公共財の供給に寄与する「グローバル通貨取引税」を「**グローバル連帯税**」として提言する。

日本の動向

- 2008年2月：国会議員→国際連帯税創設を求める議員連盟
- 2008年9月：政府→地球環境税等研究会
- 2008年9月：政府→リーディング・グループに加盟
- 2009年4月：市民→国際連帯税を推進する市民の会（アシスト）
- 2009年4月：国会議員-研究者-市民社会-金融業界+国際機関-政府（オブザーバー）⇒国際連帯税推進協議会（寺島委員会）

注目される動向(2010年)

- 4月： 政府税調：国際課税小委員会を創設
- 8月： 外務省：平成23年度税制改正に際し、国際連帯税を要望
- 8月： 日本、フランス、ベルギー（EU議長国）の外相が共同声明を発表
- 9月： 寺島委員会：最終報告書を政府に提出予定（2011年度に航空券連帯税を導入し、続いてグローバル通貨取引税を実現させることを提唱）
- 9月： 国連MDGsサミットでサイドイベント
- 12月：日本でリーディング・グループ総会を開催

參考資料



Globalizing Solidarity: The Case for Financial Levies

- 報告書 (英語全文)

<http://www.leadinggroup.org/article668.html>

- 報告書のポイント (日本語)

<http://blog.goo.ne.jp/global-tax/e/930fcac24230075070ba5dc0a7bfe078>

国際連帯税推進協議会 (寺島委員会)最終報告書

『環境・貧困・格差に立ち向かう国際連帯税の実現をめざして—地球規模課題に対する新しい政策提言—』国際連帯税推進協議会最終報告書、2010年9月

グローバル・タックスの可能性



航空券連帯税

～フランスと日本の比較(2008年)～

●GDP

- フランス:1,948,511百万ユーロ
(約2,143,362億円、OECD National Accounts 2010より)
- 日本:4,941,987億円
(内閣府 国民経済計算より)

●航空券連帯税の税収

- フランス:173百万ユーロ(約190億円)
(フランス2010年予算法案付属資料より)

航空券連帯税 負担者と受益者との関係

- 国連ミレニアム開発目標の達成
⇒各国が約束
- すべての乗客が日本人ではない
⇒使途は地球公共財に資するもの
- 一旦日本の国庫に入れて、拠出する
⇒一番負担をする日本人に配慮

CLS（多通貨同時決済銀行）

- 外国為替決済におけるヘルシュタットリスク(時差リスク)の削減を目的として、中央銀行と大手銀行が設立した特別目的銀行(法的にはアメリカの民間銀行)。
- 2002年9月に米ドル、ユーロ、日本円、英ポンド、スイスフラン、カナダドル、豪ドルの7通貨で開業し、現在は17通貨が参加。
- 欧米を中心に65の大手金融機関・証券会社が株主として参加(うち、日本:6, オーストラリア:4, シンガポール:3)
- 7070の機関がCLSを使用。
- 通貨取引の75%はCLSを通じて行われている。